

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年1月31日
【事業年度】	第52期（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高	(千円)	10,416,643	10,195,350	8,092,372	9,190,446	10,542,400
経常利益又は 経常損失()	(千円)	527,403	520,740	1,295,892	625,905	43,522
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	142,834	202,589	1,528,535	651,629	48,377
包括利益	(千円)					61,397
純資産額	(千円)	3,472,675	3,597,605	2,026,364	1,305,821	1,349,858
総資産額	(千円)	11,469,830	14,119,197	12,208,530	11,458,554	11,118,140
1株当たり純資産額	(円)	2,005.42	2,077.71	1,170.28	754.19	779.67
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	82.48	117.00	882.77	376.34	27.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	30.3	25.5	16.6	11.4	12.1
自己資本利益率	(%)	4.2	5.7	54.4	39.1	3.6
株価収益率	(倍)	12.9	7.2			12.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	409,613	158,662	850,531	423,382	733,640
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,277,882	1,722,770	441,428	152,232	3,284
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	553,180	2,180,396	308,126	85,013	598,334
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	365,241	653,272	1,368,906	708,041	840,033
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	246 〔 57〕	283 〔 56〕	235 〔 60〕	232 〔 54〕	242 〔 52〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期及び第51期の株価収益率は当期純損失を計上のため、記載しておりません。

4 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (千円)	9,441,419	9,183,540	7,137,932	8,290,433	9,768,738
経常利益又は 経常損失() (千円)	591,617	544,834	1,308,398	690,683	63,756
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	360,932	304,801	1,463,366	696,362	31,862
資本金 (千円)	684,980	684,980	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数 (株)	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額 (千円)	3,446,200	3,673,502	2,167,455	1,402,252	1,429,787
総資産額 (千円)	9,861,866	12,598,996	10,881,456	10,226,169	9,957,517
1株当たり純資産額 (円)	1,990.13	2,121.54	1,251.76	809.88	825.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	10.00 ()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	208.42	176.02	845.13	402.18	18.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	29.2	19.9	13.7	14.4
自己資本利益率 (%)	11.0	8.6	50.1	39.0	2.3
株価収益率 (倍)	5.1	4.8			19.0
配当性向 (%)	14.4	17.0			
従業員数 (名)	195	236	193	190	201

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第50期及び第51期の株価収益率及び配当性向は当期純損失を計上のため、記載しておりません。
4 第52期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は、現取締役 中浜 勇が、昭和25年1月広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や坑木、杭丸太、チップ、建築用材等を取り扱う事業を行っていましたが、業務の順調な拡大に伴い、昭和34年11月有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスに商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転、プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立、建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現在地に建設及び移転
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（ハウス事業 現広島工場）を建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス事業）を建設（平成21年10月操業停止）
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パル（現連結子会社）に商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.（現連結子会社）を設立
平成14年8月	TUI MARITIME S.A. 所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、賃貸開始
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	広島県福山市に賃貸マンション2棟を取得し、賃貸開始
平成20年8月	兵庫県姫路市に姫路工場（木材事業）を建設
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

また、連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築及び太陽光発電システムの請負を行っております。

（アミューズメント事業）

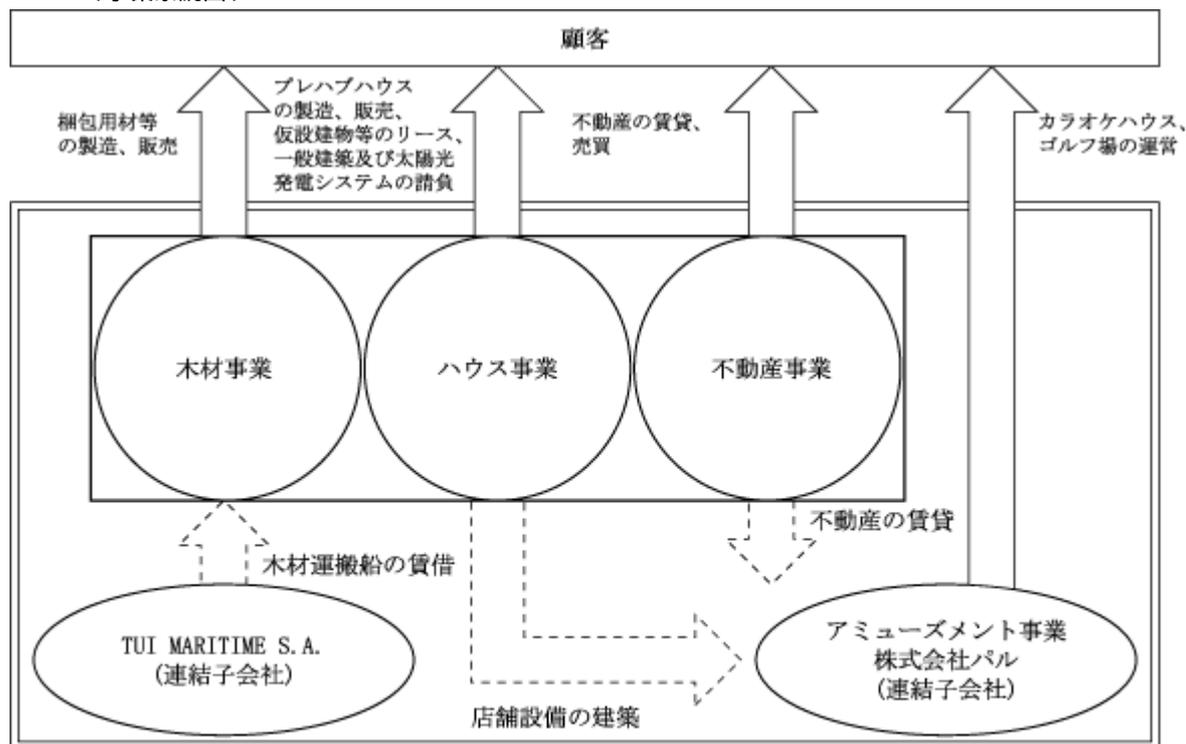
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス11店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パル	広島県 福山市	192,000	アミューズ メント事業	100.0	当社は、不動産の賃貸借、金融 機関取引等に係る債務保証、店 舗の建築請負を行っております。 役員の兼任 3名
TUI MARITIME S.A.	パナマ国 パナマ市	(1千米ドル) 117	木材事業	100.0	当社は、木材運搬船の借受、資 金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社パルは、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	105〔 1〕
ハウス事業	77〔 1〕
アミューズメント事業	41〔 50〕
不動産事業	2〔 〕
全社(共通)	17〔 〕
合計	242〔 52〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
201	43.8	9.5	4,052

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	105
ハウス事業	77
不動産事業	2
全社(共通)	17
合計	201

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期まではアジアを中心とする新興国の経済成長を背景に、輸出関連を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、景気の足踏み状態を抜け出す兆しが見られ始めました。しかしながら、東日本大震災の発生以降、寸断されたサプライチェーンにより低下した製造業の稼働率は回復傾向にあるものの、円高による輸出の伸び悩み、原発事故に端を発する電力供給不安、欧米の景気減速や財政不安及び中国・インドを始めとする新興国のインフレ懸念等の不安定要因も多く、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは「黒字化実現を最重要課題とし、全員が知恵を出し、経営課題の根本的な原因を掘り下げ、対策を考え実行する」、「姫路工場の生産量増加に応じ、販売シェアを更に拡大する」、「新事業を模索し、将来への布石を打つ」の3つを経営方針に掲げ、販売価格の引上げや販売シェア拡大のための積極的な営業活動を展開すると共に、姫路工場の製造設備の改良を行うことで生産コストの削減を図り、全社を挙げて経営基盤の強化と収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は105億42百万円（前期比114.7%）、営業利益は1億28百万円（前期は営業損失5億16百万円）、経常利益は43百万円（前期は経常損失6億25百万円）、当期純利益は48百万円（前期は当期純損失6億51百万円）となり、増収、黒字化となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（木材事業）

木材事業におきましては、輸出・機械受注等の回復や震災復興関連の一時的な需要により、受注環境は堅調に推移いたしました。東日本大震災発生以降のサプライチェーンの回復の遅れや輸出の落込み等により、第3四半期以降の受注環境は急激に悪化したものの、過年度より取り組んでまいりました新規開拓や既存顧客の販売シェアアップ営業の強化が功を奏し、製品出荷量は過去最高の209千 m^3 （前期比105.8%）となりました。

原材料につきましては、中国の旺盛な需要によりニュージーランド松の価格が再び上昇したことに加えて、船舶燃料が高止まりし、原材料コストは総じて上昇いたしました。

このような環境のもと、原材料コストの上昇に対しては、積極的に販売価格への転嫁を推進することで適正な利益を確保すると共に、姫路工場において不良材を排除することにより、製品品質の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は66億51百万円（前期比113.8%）、営業損失は1億11百万円（前期は営業損失4億27百万円）となりました。

（ハウス事業）

ハウス事業におきましては、公共投資は減少の一途をたどる中、民間設備投資についても企業の建設投資意欲が停滞し、市場が縮小する中で競合による価格競争がより一層激化する等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、東日本大震災における被災地の復旧・復興支援として、応急仮設住宅の建設を最優先に掲げ全社を挙げて取り組んでまいりました。

太陽光発電事業におきましては、当連結会計年度に受注を見込んでおりました大型商談物件等は震災の影響により一時的に保留となったものの、大手商社、ゼネコン、リース会社及び電機メーカー等から、自然エネルギー事業への新規参入や事業拡大のため、施工業者としてのパートナー要請が相次ぐと共に、平成24年7月より施行される、全量固定買取制度を内容とした再生可能エネルギー法に備えて、技術者の増員を図り、施工体制を強化してまいりました。

また、ハウス・太陽光発電事業共に、受注物件に対して個別工種ごとの原価管理を徹底することで利益率の向上に注力し、新規顧客の開拓や継続商談案件について営業と設計・工務担当の連携を密にして成約率を高めることで、売上高の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は30億11百万円（前期比130.4%）、営業利益は3億87百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、長期化する個人消費の低迷により低価格志向がすすむと共に、同業他社との競争は厳しさを増し、経営環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、広島県の食と観光のまち「おのみち」をテーマとした「おのみちフェア」の開催や飲み放題企画等を行うことで集客力の向上を図り、既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や冬期料金の設定を行い集客力に努めてまいりましたが、厳冬の影響により営業日数が減少すると共に、震災後のゴルフコンペの自粛や多くの来場者が見込まれる週末に天候不順となる等、経営環境は厳しいままに推移いたしました。

その結果、売上高は7億73百万円(前期比85.7%)、営業損失は16百万円(前期は営業利益54百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸用マンションの改修工事を行い、お客様の利便性を高めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は1件でありました。

その結果、売上高は1億5百万円(前期比76.7%)、営業利益は50百万円(前期比102.5%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億31百万円増加し8億40百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億33百万円となりました。前連結会計年度は4億23百万円の資金減少であり、前連結会計年度と比較して11億57百万円増加しております。増加要因は、税金等調整前当期純利益1億6百万円、減価償却費6億67百万円及び売上債権の減少2億36百万円であり、減少要因は、たな卸資産の増加3億45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3百万円となりました。前連結会計年度と比較して1億48百万円増加しております。増加要因は、店舗立退による補償金収入1億16百万円であり、減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億6百万円及び無形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億98百万円となりました。前連結会計年度と比較して5億13百万円減少しております。増加要因は、長期借入れによる収入7億80百万円であり、減少要因は、短期借入金の減少3億50百万円及び長期借入金の返済による支出10億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	6,597,658	114.0
ハウス事業	2,984,516	131.1
合計	9,582,175	118.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	656,608	3,235,491	177.1	3,011,618	130.5	880,481	369,265

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	6,651,577	113.8
ハウス事業	3,011,618	130.5
アミューズメント事業	773,703	85.7
不動産事業	105,500	76.7
合計	10,542,400	114.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
宮城県			1,239,586	11.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

充実した内部統制を実行し継続して法令順守・コンプライアンスの強化に努め、また、過去から培った行動理念を再確認し、健全な経営を実行し企業の社会的責任を果たすと共に株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、太陽光発電システムの施工実績を増やし、木材事業姫路工場の生産量、品質を安定させ、カット材の増加に応じ、販売シェアを更に拡大し、「全員が知識を身に付け、知恵を出し、無駄のない行動をとり効率化を図る」ことで、事業基盤を強化してまいり所存であります。

具体的な施策は次のとおりであります。

（木材事業）

姫路工場の従業員の意識を高め、生産効率の向上、機械の故障に対する予防措置、不良材の原因の追究と改善を徹底的に行うことで、生産量の増加、安定、品質の向上を図り、適正な販売価格を維持しながら受注量の確保に努め、カット材の増産に伴う販路を拡大することで、業績の向上に努めてまいります。

（ハウス事業）

太陽光発電システムの技術者の増員を図り、施工体制を更に整備することにより、既存顧客に対する売上高の増加と新規顧客の開拓に努め、産業用メガソーラー等の大型案件の受注に注力し、一般建築や住宅等を積極的に販売することで、業績の向上に努めてまいります。

（アミューズメント事業）

従業員教育を積極的に行い、接客力の向上と飲食メニューやサービスの更なる改善を図り、中・長期的に将来を見据えたブランディングとスクラップアンドビルドを行うことで、業績の向上に努めてまいります。

（コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

（借入金への依存について）

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当連結会計年度末借入金依存率67.6%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について）

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航にしましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（梱包用材マーケットの動向について）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（公共事業及び民間建設投資の動向について）

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失 5 億16百万円を計上し 2 期連続の営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、ハウス事業の大型物件の完工により 1 億28百万円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要セグメントの木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不需要期、原材料高の影響等により 1 億11百万円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

対応策につきましては、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 オービス (当社)	兵庫県 (日本)	姫路工場用地 (兵庫県姫路市)	土地賃貸借契約	平成20年 3 月 1 日から 平成40年 2 月29日まで
株式会社バル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年 5 月28日から 平成14年 5 月27日まで 以降 1 年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	通信カラオケ ネットワーク システム	サービスの提供及び利用	平成16年11月22日から 平成19年11月21日まで 以降 1 年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	株式会社エクシング (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成20年 9 月 1 日から 平成21年 8 月31日まで 以降 1 年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	社団法人日本音楽 著作権協会 (日本)	音楽著作物	音楽著作物の利用 許諾契約	カラオケ店舗出店時から退店時 までで変更があるときは更改

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ1億26百万円増加し、54億58百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億31百万円、仕掛品及び未成工事支出金が1億64百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金等が1億35百万円、リース未収入金が1億円それぞれ減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、ハウス事業の東日本大震災における応急仮設住宅に係る売上債権の全額回収によるもの、受取手形及び売掛金等の減少は、主としてハウス事業の販売物件（東日本大震災の応急仮設住宅以外）に係る売上高の減少によるもの、仕掛品及び未成工事支出金の増加は、ハウス事業の大型物件の受注によるもの、リース未収入金の減少は、ハウス事業のリース物件に係る売上高の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ4億66百万円減少し、56億59百万円となりました。

この主な要因は、木材事業姫路工場の梱包用材等製造設備及び木材専用運搬船の機械装置及び運搬具における減価償却の実施によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ77百万円減少し、43億1百万円となりました。

この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億96百万円増加し、短期借入金が3億50百万円減少したことによるものであります。

1年内返済予定の長期借入金の増加は、約定によるものであり、短期借入金の減少は、ハウス事業の東日本大震災における応急仮設住宅に係る売上債権の全額回収により、返済したものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ3億7百万円減少し、54億67百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が約定により4億16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ44百万円増加し、13億49百万円となりました。この主な要因は、当期純利益48百万円の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は105億42百万円（前期比114.7%）となり、前連結会計年度に比べ13億51百万円増加いたしました。

木材事業におきましては、輸出・機械受注等の回復や震災復興関連の一時的な需要により、受注環境は堅調に推移いたしました。東日本大震災発生以降のサプライチェーンの回復の遅れや輸出の落込み等により、第3四半期以降の受注環境は急激に悪化したものの、過年度より取組んでまいりました新規開拓や既存顧客の販売シェアアップ営業の強化が功を奏し、製品出荷量は過去最高の209千 m^3 （前期比105.8%）、販売価格は前期比112.1%となり、売上高は66億51百万円（前期比113.8%）となりました。

ハウス事業におきましては、市場が縮小する中で競合による価格競争がより一層激化する等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移したものの、東日本大震災における応急仮設住宅218戸が完工したことにより、売上高は30億11百万円（前期比130.4%）となりました。

アミューズメント事業におきましては、茅場町店の閉店、消費者の低価格志向の強まりや東日本大震災直後のレジャーに対する自粛ムードが広がったことにより、売上高は7億73百万円（前期比85.7%）となりました。

不動産事業におきましては、売買物件について販売件数が前期に比べ2件減少したことにより、売上高は1億5百万円（前期比76.7%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の当社グループの売上原価は90億88百万円となり、前連結会計年度に比べ7億49百万円増加し、売上原価率は4.5ポイント低下の86.2%となりました。

木材事業におきましては、輸入為替レート（米ドル）が約9円の円高、ドル安となったものの、FOB価格（船積するまでの原木価格）は前期比114.4%となり、加えて船船燃料が高止まりしたことで原材料の仕入コストが増加いたしました。梱包用材等製造設備の減価償却費の減少等や販売価格の引上げにより、売上原価率は4.0ポイント低下いたしました。

ハウス事業におきましては、受注物件に対して個別工種ごとの原価管理を徹底することにより、売上原価率は8.5ポイント低下いたしました。

アミューズメント事業におきましては、売上高が減少したことにより、売上原価率は7.4ポイント上昇いたしました。

不動産事業におきましては、賃貸マンションの修繕費等が減少したことにより、売上原価率は12.5ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、人件費を初めとした経費削減に努めたことで13億25百万円となり、前連結会計年度に比べ41百万円減少し、売上高が14.7%増加したことで対売上高販売費及び一般管理費率は2.3ポイント低下し12.6%となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外損益は、補助金収入が34百万円増加いたしました。その結果、経常利益は43百万円（前連結会計年度は経常損失6億25百万円）となりました。

特別損益は、役員退職慰労引当金戻入額を35百万円、受取補償金を1億16百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を42百万円それぞれ計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は1億6百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失6億25百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失 5 億16百万円を計上し 2 期連続の営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、ハウス事業の大型物件の完工により 1 億28百万円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要セグメントの木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不要期、原材料高の影響等により 1 億11百万円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

木材事業においては、過去最高の原木消化量及び製品販売量を記録したものの、単位当たりの原木価格の上昇のほか、製品品質の向上を目的とした不良材の除去を積極的に行ったことで生産の歩留率（原木の材積から製品が生産される材積の割合）が当初見込みを1.5%程度下回った結果、これらが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した要因となりました。

また、船舶燃料は依然として高止まりしている中、来期以降の原木FOB価格は、一応の落ち着きを見せてはいるものの、中国の需要いかんによっては再び高騰する懸念があり、引き続き以下の対応策を実施いたします。

歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナー調整等による機械の誤作動削減のための機材購入、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロスの削減、原木の周辺部分を利用した 2 等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

また、製品精度の更なる向上を目的に品質改善プロジェクトチームを立ち上げ、不良材の原因追求と対策の実施を行うと共に、新たな障害等が生じた場合には、メンテナンス計画等の見直しを図り、早期に対応策を打ち出し実行してまいります。

製品販売価格への転嫁

原木価格の高騰又は高止まりに対しては、積極的に製品販売価格への転嫁を推進し、販売量を確保しながら、業績の向上を図ってまいります。

カット材製造設備の設置

カット材とは、顧客の要望により当社の規格品（長さ3.3m、4 m及び5 m）を約0.8m～1.2mの長さにカットして納品するよう指定された製品のことで、その需要は近年高まってきております。

そのため、カット材製造設備を平成24年 1 月稼働を目処に設置し、生産能力を更に向上させ、既存顧客の納期改善と新規顧客の開拓を行うことで、業績の向上を図ってまいります。

(ハウス事業)

ハウス事業においては、官公庁の販売及び賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も引続き厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを7.0%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回りました。

また、太陽光発電事業においては、大型案件を含め多数の商談を受けておりますが、当連結会計年度末において受注に至っておらず、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。ハウス事業においては引き続き以下の対応策を実施いたします。

プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

11月中旬現在、10百万円を超える中・大型案件の商談が12件、総額 3 億37百万円があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

また、主要取引先である建設業界におきましても、国、地方自治体を中心とした復興対策による公共工事や店舗・倉庫及び現場事務所等の建設等の受注拡大が見込まれることから、営業と設計・工務担当の連携を密にすることで受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電事業の大型物件の受注

商社、大手ゼネコン等から当社が行う設計、構造計算、確認申請、施工及びアフターサービスまでの一貫したサービスについて高い評価をいただいております。また、8月に再生可能エネルギー法案が可決され、今後メガソーラーの商談も増加することが予想されるため、技術者の増員を図り、施工体制を整備することで大型物件の受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ってまいります。

また、当連結会計年度において 7 億80百万円の長期借入金の借入を行い、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる分野の業容拡大を目的として生産設備の増強・合理化に重点を置くと共に、顧客ニーズに適応した製品等の高機能化に対応するため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億31百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

（木材事業）

姫路工場の梱包用材等製造設備を中心とする総額32百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（ハウス事業）

リース用資産の更新を中心とする総額30百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（アミューズメント事業）

ゴルフ場設備を中心とする総額6百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（不動産事業）

不動産賃貸設備を中心とする総額55百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
本社及び工場ほか (広島県福山市ほか)	木材事業 ハウス事業	製造設備 販売設備 本社設備		19,710	16,434	95,674 (10,539)			1,095	132,915	64
姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	製造設備 販売設備		541,691	687,723	[28,487] ()	14,932	955	1,245,303	61	
東海工場及び 中部リースセンター (愛知県豊橋市)	木材事業	製造設備		81,867		519,438 (20,000)		108	601,414		
	ハウス事業	製造設備		29,203		207,697 (7,997)			236,901		
	ハウス事業	リース部材 保管設備	70,631	1,712	470			53	72,867	2	
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス事業	製造設備 販売設備		18,334	2,157	46,603 (28,979)		525	67,621	18	
西部リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース部材 保管設備	102,389	12,708	687	99,372 (9,990)		3	215,162	1	
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備		244,583	4,260	245,274 (5,410)		1,150	495,270	2	
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス事業	販売設備		[14,594] 1,917	2,821			1,624	6,363	53	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 愛知県豊橋市の木材事業東海工場（製造設備）は、現在休止中であります。
3 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成17年6月10日から 平成24年6月9日まで	1,785	1,041
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製材機械 横切装置	一式	平成20年1月25日から 平成27年1月24日まで	4,656	14,744

(2) 国内子会社

株式会社パル

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び松永店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	店舗設備 本社設備	80,211	1,446	88,280 (1,533)		1,135	171,073	5 <5>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市ほか)	アミューズ メント事業	ゴルフ場 設備	63,552	5,491	626,790 (682,248)	7,201	4,427	707,464	24 <12>
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	店舗設備	[42,076] 243,014	4,527	[26,241] ()	5,651	3,613	256,807	12 <33>

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
4 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備 (ゴルフカート)	10台	平成19年4月23日から 平成24年4月22日まで	2,343	976
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備 (ゴルフカート)	10台	平成19年11月29日から 平成24年11月28日まで	2,338	2,338
グランドパル福山店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	16台	平成19年12月10日から 平成24年12月9日まで	2,362	2,559

(3) 在外子会社

TUI MARITIME S.A.

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (パナマ国パナマ市)	木材事業	船舶設備	974,052	8	974,060	

- (注) 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	カット材 製造設備	53,000	1,731	自己資金及び ファイナンス ・リース	平成23年 10月	平成24年 1月	カット材 生産能力 110%増
	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	原木ヤード アスファルト 舗装	20,000		自己資金	平成23年 12月	平成24年 1月	
	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	太陽光発電 システム	70,000		自己資金	平成24年 4月	平成24年 7月	
合計				143,000	1,731				

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 カット材製造設備は、計画の見直しにより、投資予定金額を65,000千円から53,000千円に変更しております。また、完了予定年月を平成23年12月から平成24年1月に変更しております。

3 原木ヤードアスファルト舗装は、計画の見直しにより投資予定金額を60,000千円から20,000千円に変更しております。また、着手年月を平成23年8月から平成23年12月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	予定減少額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	西部 リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース用資産	18,263	平成23年 11月～ 平成24年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
	中部 リースセンター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用資産	12,955	平成23年 11月～ 平成24年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
合計				31,218		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月4日 (注)	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格	1,930円
引受価額	1,794.90円
資本組入額	897.45円

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	8	32	1		1,033	1,081	
所有株式数 (単元)		589	16	2,774	3		13,916	17,298	2,200
所有株式数 の割合(%)		3.40	0.09	16.04	0.02		80.45	100.0	

(注) 自己株式674株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
株式会社新日本製函	大阪府大阪市東成区大今里南 2丁目7番13号	112	6.48
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	90	5.20
有限会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26番55号	61	3.54
御奥 岩男	広島県福山市	58	3.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	40	2.34
原 勉	神奈川県秦野市	27	1.58
計		1,121	64.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	600		600	0.03
計		600		600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	575	628,681
当事業年度における取得自己株式	99	46,233
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	674		674	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開、設備投資等を総合的に考慮した上で配当性向を勘案しつつ、継続的に適正な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

平成23年10月期の配当金につきましては、業績等を勘案し誠に不本意ではございますが無配とさせていただきます。

今後も株主配当金の安定的継続と企業体質の一層の強化に努力する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	1,540	1,188	838	633	529
最低(円)	910	740	556	491	270

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは、大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	485	479	484	465	455	413
最低(円)	413	385	443	385	353	317

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年4月 自営(カラオケハウスウェブ) 開業 平成2年6月 当社入社 平成10年7月 木材事業部用船部長 平成11年1月 取締役就任 平成12年11月 取締役木材事業部用船部長 兼事業開発部長 平成12年12月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任 平成16年1月 専務取締役就任 平成23年1月 代表取締役社長就任(現任) 株式会社パル代表取締役社長就任 (現任) 平成23年2月 TUI MARITIME S.A. 代表取締役就任(現任)	(注) 3	284
常務 取締役		中 奥 淳 史	昭和40年1月12日	平成9年3月 日本文化言語学院 退職 平成9年5月 当社入社 平成12年11月 企画室長 平成14年4月 企画室長兼総務・経理部総務課長 平成17年5月 管理部企画室長兼総務・人事課長 取締役就任 平成19年1月 取締役経理部経理部長 平成20年7月 常務取締役就任(現任) 平成23年1月 株式会社パル取締役就任(現任) TUI MARITIME S.A. 取締役就任 (現任)	(注) 3	1
取締役 会長		御 興 岩 男	昭和13年5月10日	昭和36年3月 吉川農業協同組合 退職 昭和36年4月 有限会社中浜材木店(現当社)入社 昭和46年4月 取締役就任 昭和53年1月 専務取締役就任 平成16年1月 代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社パル取締役就任 平成19年11月 株式会社パル代表取締役社長就任 平成23年1月 取締役会長就任(現任)	(注) 3	58
取締役	ハウス・エコ 事業部事業部長	梅 田 孝 史	昭和31年1月12日	昭和61年12月 中国工業株式会社 退職 昭和63年3月 当社入社 平成3年11月 企画室長 平成6年1月 取締役就任 平成6年11月 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 平成8年11月 取締役企画室長兼総務部長 平成12年11月 取締役管理本部長兼総務部長 平成14年4月 取締役管理本部長 兼総務・経理部長 平成16年1月 株式会社パル取締役就任(現任) 平成17年5月 取締役管理部長 平成20年7月 取締役総務部総務部長兼企画室長 兼総務・人事課長 平成23年1月 取締役ハウス事業部事業部長 平成23年11月 取締役ハウス・エコ事業部 事業部長(現任)	(注) 3	8
取締役	木材事業部 事業部長	井 上 務	昭和34年1月1日	平成元年7月 株式会社浜本 退職 平成元年8月 当社入社 平成5年11月 木材事業部東部木材部営業部次長 平成12年11月 木材事業部東部木材部長 兼東部木材部営業部長 平成13年1月 取締役就任 平成17年9月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 平成20年8月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 兼関西木材統括部長 平成21年2月 取締役木材事業部営業統括部長兼 製造統括部長 平成23年1月 取締役木材事業部事業部長(現任) 平成23年2月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ハウス・エコ 事業部東北・ 関東・中部・ 関西担当部長 兼大阪営業所長	平 章 信 一	昭和24年 1 月 5 日	平成 8 年 5 月 平成 8 年 5 月 平成 8 年 8 月 平成12年11月 平成13年 1 月 平成14年 6 月 平成17年11月 平成19年 3 月 平成20年12月 平成23年 1 月 平成23年11月	東海リース株式会社 退職 当社入社 ハウス事業部大阪営業所長 ハウス事業部大阪営業部長 兼大阪営業所長 取締役就任 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長兼大阪営業所長 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長 取締役ハウス事業部事業部長 兼営業統括部長兼中部・関西営業 部長 取締役ハウス事業部事業部長 取締役ハウス事業部関東・中部・ 大阪担当部長 取締役ハウス・エコ事業部東北・ 関東・中部・関西担当部長兼大阪 営業所長(現任)	(注) 3	2
取締役	ハウス・エコ 事業部統括部長 兼エコ推進部長	杉 岡 康 隆	昭和25年 7 月24日	平成15年 2 月 平成18年11月 平成20年 3 月 平成21年 1 月 平成21年 9 月 平成22年 1 月 平成22年 2 月 平成23年11月	三洋電機株式会社 退職 当社入社 内部監査室長 仮監査役就任 監査役就任 監査役退任、事業開発部長 取締役就任 取締役エコ事業部事業部長 取締役ハウス・エコ事業部 統括部長兼エコ推進部長(現任)	(注) 4	0
取締役	木材事業部 営業統括部長	谷 本 泰	昭和45年10月 5 日	平成 7 年 2 月 平成 9 年 3 月 平成17年11月 平成21年 1 月 平成21年 2 月 平成23年 1 月	株式会社住友銀行(現三井住友銀 行) 退職 当社入社 管理部企画室課長 関西木材統括部営業部課長 木材事業部関西営業部長 取締役木材事業部営業統括部長就 任(現任)	(注) 3	1
取締役	顧問	中 浜 勇	昭和 7 年 6 月15日	昭和25年 1 月 昭和34年11月 平成12年12月 平成16年 1 月 平成17年 5 月 平成23年 1 月	個人で山林作業の請負を開始 有限会社中浜材木店(現当社)設立 代表取締役社長就任 TUI MARITIME S.A.設立 代表取締役社長就任 取締役会長就任 株式会社パル取締役就任 取締役顧問就任(現任)	(注) 3	187
常勤 監査役		北 村 憲 由	昭和24年 9 月16日	平成21年12月 平成22年 1 月	ひろしま信愛不動産株式会社 退 職 当社監査役就任(現任)	(注) 5	0
監査役		石 川 公 洋	昭和12年 4 月29日	平成14年 5 月 平成18年 1 月	ローツェ株式会社 監査役 退任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		小 林 明 弘	昭和36年 2 月 9 日	平成11年 8 月 平成19年 1 月	小林公認会計士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	0
計							553

(注) 1 監査役 北村憲由、監査役 石川公洋及び監査役 小林明弘は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役でありま
す。

2 取締役顧問 中浜勇は代表取締役社長 中浜勇治の実父であります。

3 平成23年 1 月28日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間

4 平成24年 1 月30日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間

5 平成22年 1 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

6 平成23年 1 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

7 当社は法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
長井 紳一郎	昭和53年6月19日生	平成14年11月 平成16年10月 平成20年1月 平成21年9月 平成22年1月 司法試験合格 広島弁護士会登録 弁護士(現任) 当社補欠監査役 当社監査役就任 当社監査役退任、当社補欠監査役 (現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

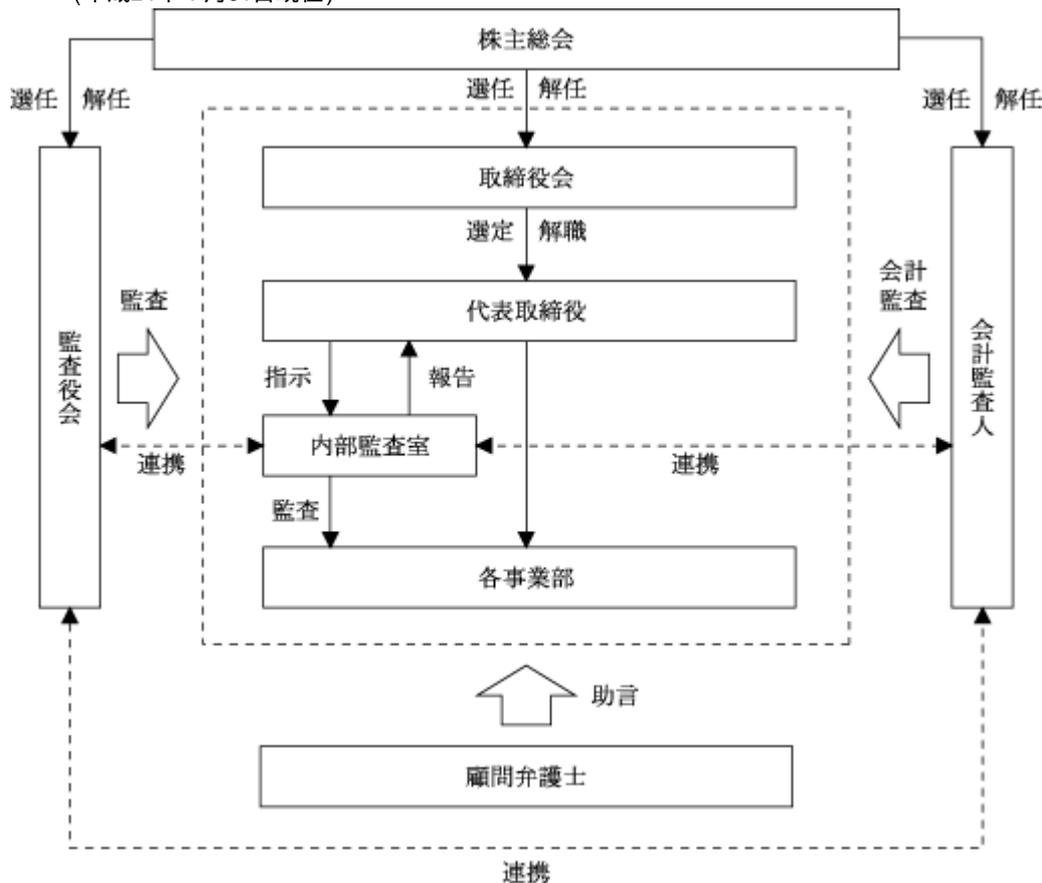
イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役9名で構成されております。取締役会は定例として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営方針及び経営計画、年度予算その他重要な事項に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役会の設置会社であり、監査役は3名全員が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要を図示すると、次のとおりであります。

(平成24年1月31日現在)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

この考えのもと、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制基本方針」を決議しており、更に平成20年11月開催の取締役会において「財務報告の信頼性を確保するための体制」及び「反社会的勢力の排除に向けた体制」を追加決議しており、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室（2名）を設置し、監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、内部監査規程に従い計画的に内部監査を実施し、その監査実施状況について適時社長に報告しております。なお、内部監査室は、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。

監査役監査につきましては、定時、臨時取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申し、監査役会を毎月1回開催すると共に、稟議書等の重要資料を閲覧のうえ業務執行状況の確認を行い、内部監査及び会計監査人の往査に同行し状況を確認することにより、適正な監査を実施しております。

北村憲由、石川公洋の各監査役は、金融機関で勤務した経験を有し、金融機関を通じて培った知見を有するものであります。小林明弘監査役は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、監査役、会計監査人及び内部監査室は定期的に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと考えております。

社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役は、当社の経営を監査するために必要となる豊富な実務経験と企業経営の知見を有するもの又は公認会計士資格を有する会計の専門家とし、取締役会及びその他の重要な会議に出席すると共に、内部監査室や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的視点で当社の経営監視がなされております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	75,538	75,538				10
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外監査役	6,000	6,000				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責等を考慮し、これまでの経歴、職歴や職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 95,758千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	54,399	32,422	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	19,302	12,141	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	27,000	8,883	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	24,514	8,285	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,750	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	3,139	取引関係の維持・強化等を目的としております。
みずほ証券(株)	10,000	1,710	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	58,819	40,055	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	19,912	13,660	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	27,000	9,504	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	26,748	8,425	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,450	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	3,032	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	1,642	取引関係の維持・強化等を目的としております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公平不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 新田東平	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 青木靖英	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名及びその他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、中間配当としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって毎年4月30日を基準日として配当をすることができる旨定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が規定する限度において免除できる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		21,000	
連結子会社				
計	22,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,041	938,033
受取手形及び売掛金等	4 2,404,135	2,268,634
リース未収入金	751,514	650,666
商品及び製品	210,266	246,402
販売用不動産	1 384,996	1, 3 418,850
仕掛品	69,022	138,339
未成工事支出金	35,749	130,963
原材料及び貯蔵品	449,387	560,393
その他	232,140	115,876
貸倒引当金	10,749	9,340
流動資産合計	5,332,505	5,458,820
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	736,912	626,645
減価償却累計額	507,408	453,624
リース用資産(純額)	229,503	173,020
建物及び構築物	3,011,704	3,081,898
減価償却累計額	1,596,411	1,701,464
建物及び構築物(純額)	1 1,415,293	1, 3 1,380,433
機械装置及び運搬具	4,791,338	4,816,121
減価償却累計額	2,676,103	3,116,047
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,115,234	1 1,700,074
土地	1 1,992,297	1, 3 2,011,939
リース資産	52,767	52,240
減価償却累計額	15,284	24,454
リース資産(純額)	37,483	27,785
建設仮勘定	-	1,731
その他	159,685	157,313
減価償却累計額	138,257	142,594
その他(純額)	21,427	14,718
有形固定資産合計	5,811,240	5,309,703
無形固定資産		
投資その他の資産	60,028	56,015
投資有価証券	86,692	96,119
敷金及び保証金	142,870	173,572
破産更生債権等	12,884	14,606
繰延税金資産	5,866	4,513
その他	10,013	8,137
貸倒引当金	3,547	3,347
投資その他の資産合計	254,780	293,601
固定資産合計	6,126,049	5,659,320
資産合計	11,458,554	11,118,140

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	4 762,869	775,095
短期借入金	1 1,800,000	1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 981,116	1, 2 1,177,736
リース債務	10,761	10,761
未払金	302,161	280,509
未払法人税等	17,081	27,807
未払事業所税	10,990	9,358
未払消費税等	5,024	39,007
繰延税金負債	0	2,361
リース前受収益	370,699	369,265
賞与引当金	11,832	10,926
完成工事補償引当金	600	4,764
船舶修繕引当金	-	66,207
その他	105,291	77,326
流動負債合計	4,378,430	4,301,128
固定負債		
長期借入金	1 5,300,433	1, 2 4,883,577
リース債務	32,087	21,325
繰延税金負債	13,048	48,859
退職給付引当金	118,870	124,008
役員退職慰労引当金	118,672	83,702
船舶修繕引当金	30,216	-
長期預り敷金保証金	160,750	167,208
資産除去債務	-	138,472
その他	224	-
固定負債合計	5,774,302	5,467,153
負債合計	10,152,732	9,768,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	122,812	153,875
自己株式	628	674
株主資本合計	1,320,143	1,351,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,795	4,784
繰延ヘッジ損益	4,526	3,483
その他の包括利益累計額合計	14,321	1,301
純資産合計	1,305,821	1,349,858
負債純資産合計	11,458,554	11,118,140

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,863,287	6,665,242
完成工事高	1,466,150	2,352,105
リース収入	775,762	601,905
アミューズメント収入	902,456	773,703
不動産事業売上高	182,789	149,443
売上高合計	9,190,446	10,542,400
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,507,874	5,993,054
完成工事原価	1,204,260	1,727,030
リース原価	711,507	543,291
アミューズメント原価	790,653	736,517
不動産事業売上原価	125,350	89,058
売上原価合計	8,339,647	9,088,952
売上総利益	850,799	1,453,447
販売費及び一般管理費		
運賃	594,188	605,674
貸倒引当金繰入額	7,501	-
賞与引当金繰入額	5,843	6,853
役員報酬	92,501	86,668
役員退職慰労引当金繰入額	9,496	140
給料及び手当	325,680	307,825
退職給付費用	10,164	9,444
その他	321,598	308,495
販売費及び一般管理費合計	1,366,974	1,325,102
営業利益又は営業損失()	516,175	128,345
営業外収益		
受取利息	335	130
受取配当金	1,953	1,994
仕入割引	3,156	2,428
違約金収入	6,900	-
作業屑等売却代	5,501	-
補助金収入	8,100	42,841
還付消費税等	6,678	-
その他	12,529	19,964
営業外収益合計	45,154	67,359
営業外費用		
支払利息	131,393	126,804
売上割引	-	16,711
その他	23,491	8,666
営業外費用合計	154,885	152,182
経常利益又は経常損失()	625,905	43,522

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12,138	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	² 35,110
受取補償金	-	³ 116,000
特別利益合計	12,138	151,110
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 22,728
減損損失	⁵ 11,304	⁵ 22,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,207
特別損失合計	11,304	87,894
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	625,070	106,738
法人税、住民税及び事業税	14,623	21,197
過年度法人税等	3,946	-
法人税等調整額	7,988	37,163
法人税等合計	26,558	58,360
少数株主損益調整前当期純利益	-	48,377
当期純利益又は当期純損失()	651,629	48,377

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	48,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,010
繰延ヘッジ損益	-	8,009
その他の包括利益合計	-	13,020 ₂
包括利益	-	61,397 ₁
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	61,397
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
前期末残高	826,387	122,812
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	17,314
当期純利益又は当期純損失()	651,629	48,377
当期変動額合計	703,574	31,063
当期末残高	122,812	153,875
自己株式		
前期末残高	572	628
当期変動額		
自己株式の取得	56	46
当期変動額合計	56	46
当期末残高	628	674
株主資本合計		
前期末残高	2,023,774	1,320,143
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	17,314
当期純利益又は当期純損失()	651,629	48,377
自己株式の取得	56	46
当期変動額合計	703,631	31,016
当期末残高	1,320,143	1,351,160

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,458	9,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,253	5,010
当期変動額合計	11,253	5,010
当期末残高	9,795	4,784
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,131	4,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,657	8,009
当期変動額合計	5,657	8,009
当期末残高	4,526	3,483
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,589	14,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,911	13,020
当期変動額合計	16,911	13,020
当期末残高	14,321	1,301
純資産合計		
前期末残高	2,026,364	1,305,821
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	17,314
当期純利益又は当期純損失（ ）	651,629	48,377
自己株式の取得	56	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,911	13,020
当期変動額合計	720,542	44,036
当期末残高	1,305,821	1,349,858

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	625,070	106,738
減価償却費	816,929	667,528
減損損失	11,304	22,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,501	1,608
賞与引当金の増減額(は減少)	13,882	905
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	218	4,163
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,500	5,137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,496	34,970
船舶修繕引当金の増減額(は減少)	25,899	35,990
受取利息及び受取配当金	2,289	2,124
支払利息	131,393	126,804
受取補償金	-	116,000
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	38,750	27,890
有形固定資産売却損益(は益)	12,100	589
有形固定資産除却損	1,003	22,728
売上債権の増減額(は増加)	568,136	236,348
たな卸資産の増減額(は増加)	95,095	345,527
前渡金の増減額(は増加)	32,794	114,758
仕入債務の増減額(は減少)	110,389	12,226
リース前受収益の増減額(は減少)	2,382	1,433
その他	131,755	48,085
小計	280,764	874,236
利息及び配当金の受取額	1,114	874
利息の支払額	131,182	125,822
法人税等の支払額	12,549	15,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,382	733,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,360	3,360
定期預金の預入による支出	24,000	24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	153,987	106,615
有形固定資産の売却による収入	17,447	361
店舗立退による補償金収入	-	116,000
貸付金の回収による収入	540	420
無形固定資産の取得による支出	12,882	10,091
出資金の回収による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,232	3,284

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	350,000
長期借入れによる収入	300,000	780,000
長期借入金の返済による支出	823,396	1,000,236
自己株式の取得による支出	56	46
リース債務の返済による支出	9,424	10,761
配当金の支払額	52,137	17,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,013	598,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	660,864	131,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,906	708,041
現金及び現金同等物の期末残高	708,041	840,033

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、ハウス事業の大型物件の完工により128,345千円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要セグメントの木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不需要期、原材料高の影響等により111,196千円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

木材事業においては、過去最高の原木消化量及び製品販売量を記録したものの、単位当たりの原木価格の上昇のほか、製品品質の向上を目的とした不良材の除去を積極的に行ったことで生産の歩留率(原木の材積から製品が生産される材積の割合)が当初見込みを1.5%程度下回った結果、これらが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した要因となりました。

また、船舶燃料は依然として高止まりしている中、来期以降の原木FOB価格は、一応の落ち着きを見せてはいるものの、中国の需要いかんによっては再び高騰する懸念があり、引続き以下の対応策を実施いたします。

歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナー調整等による機械の誤作動削減のための機材購入、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロスの削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

また、製品精度の更なる向上を目的に品質改善プロジェクトチームを立ち上げ、不良材の原因追求と対策の実施を行うと共に、新たな障害等が生じた場合には、メンテナンス計画等の見直しを図り、早期に対応策を打ち出し実行してまいります。

製品販売価格への転嫁

原木価格の高騰又は高止まりに対しては、積極的に製品販売価格への転嫁を推進し、販売量を確保しながら、業績の向上を図ってまいります。

カット材製造設備の設置

カット材とは、顧客の要望により当社の規格品(長さ3.3m、4m及び5m)を約0.8m~1.2mの長さにカットして納品するよう指定された製品のことで、その需要は近年高まってきております。

そのため、カット材製造設備を平成24年1月稼働を目処に設置し、生産能力を更に向上させ、既存顧客の納期改善と新規顧客の開拓を行うことで、業績の向上を図ってまいります。

(ハウス事業)

ハウス事業においては、官公庁の販売及び賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も引続き厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを7.0%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回りました。

また、太陽光発電事業においては、大型案件を含め多数の商談を受けておりますが、当連結会計年度末において受注に至っておらず、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。ハウス事業においては引続き以下の対応策を実施いたします。

プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

11月中旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が12件、総額337,936千円があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

また、主要取引先である建設業界におきましても、国、地方自治体を中心とした復興対策による公共工事や店舗・倉庫及び現場事務所等の建設等の受注拡大が見込まれることから、営業と設計・工務担当の連携を密にすることで受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電事業の大型物件の受注

商社、大手ゼネコン等から当社が行う設計、構造計算、確認申請、施工及びアフターサービスまでの一貫したサービスについて高い評価をいただいております。また、8月に再生可能エネルギー法案が可決され、今後メガソーラーの商談も増加することが予想されるため、技術者の増員を図り、施工体制を整備することで大型物件の受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ってまいります。

また、当連結会計年度において780,000千円の長期借入金の借入を行い、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、 TUI MARITIME S.A.であります。 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	連結子会社の数 2社 同左 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 該当事項はありません。	持分法適用の非連結子会社数 同左 持分法適用の関連会社数 同左 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 為替予約 時価法 たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売 用不動産 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (ただし、アミューズメント事業 の商品については最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (ただし、アミューズメント事業 の貯蔵品については最終仕入原価 法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (ハウス事業) 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売 用不動産 同左</p> <p>製品、貯蔵品 同左</p> <p>原材料 (木材事業) 同左</p> <p>(ハウス事業) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産、機械装置及び運搬具(船舶)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 504 901 683"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年~47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(船舶)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(その他)</td> <td>5年~16年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年~47年	機械装置及び運搬具(船舶)	15年	機械装置及び運搬具(その他)	5年~16年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
リース用資産	7年									
建物及び構築物	7年~47年									
機械装置及び運搬具(船舶)	15年									
機械装置及び運搬具(その他)	5年~16年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>船舶修繕引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>のれんは、当連結会計年度において発生しておりません。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 リース収益の計上基準 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生しておりません。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ8,167千円減少し、税金等調整前当期純利益は50,374千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は136,056千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「作業屑等売却代」は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「作業屑等売却代」の金額は3,003千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は12,548千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																												
<p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">55,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">454,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,101,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,370,402千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">627,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,145,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,673,339千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入に係る消費税等の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">59,316千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	55,301千円	建物及び構築物	454,352千円	機械装置及び運搬具	1,101,953千円	土地	1,758,794千円	合計	3,370,402千円	短期借入金	900,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	627,916千円	長期借入金	2,145,423千円	合計	3,673,339千円	輸入に係る消費税等の延納に関する保証	59,316千円	<p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">55,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">468,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">974,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,256,925千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">635,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,271,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,706,303千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入に係る消費税等の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">49,005千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	55,740千円	建物及び構築物	468,338千円	機械装置及び運搬具	974,052千円	土地	1,758,794千円	合計	3,256,925千円	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	635,236千円	長期借入金	2,271,067千円	合計	3,706,303千円	輸入に係る消費税等の延納に関する保証	49,005千円
販売用不動産	55,301千円																																												
建物及び構築物	454,352千円																																												
機械装置及び運搬具	1,101,953千円																																												
土地	1,758,794千円																																												
合計	3,370,402千円																																												
短期借入金	900,000千円																																												
1年内返済予定の																																													
長期借入金	627,916千円																																												
長期借入金	2,145,423千円																																												
合計	3,673,339千円																																												
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	59,316千円																																												
販売用不動産	55,740千円																																												
建物及び構築物	468,338千円																																												
機械装置及び運搬具	974,052千円																																												
土地	1,758,794千円																																												
合計	3,256,925千円																																												
短期借入金	800,000千円																																												
1年内返済予定の																																													
長期借入金	635,236千円																																												
長期借入金	2,271,067千円																																												
合計	3,706,303千円																																												
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	49,005千円																																												
2	<p>2 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金48,320千円及び長期借入金331,680千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>																																												
3	<p>3 販売用不動産から有形固定資産への振替</p> <p>所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(賃貸マンションの駐車場)に振替しました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,124千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,482千円	土地	19,642千円	合計	23,124千円																																						
建物及び構築物	3,482千円																																												
土地	19,642千円																																												
合計	23,124千円																																												
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">38,703千円</td> </tr> </table>	受取手形	56,608千円	支払手形	38,703千円	4																																								
受取手形	56,608千円																																												
支払手形	38,703千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																					
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価(益) 127,602千円	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価(益) 2,790千円																																																				
2		2	役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。																																																				
3		3	受取補償金は、カラオケ店舗の立退きに伴う補償金であります。																																																				
4		4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 21,858千円 機械装置及び運搬具 321千円 その他(工具、器具及び備品) 548千円 合計 22,728千円																																																				
5 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)		5 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="6">愛知県蒲郡市</td> <td>7,100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>リース資産(オフバランス項目を含む)</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(水道施設利用権)</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都千代田区</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>岡山県岡山市</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td></td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>11,304</td> </tr> </tbody> </table>		対象資産	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	愛知県蒲郡市	7,100	機械装置及び運搬具	160	リース資産(オフバランス項目を含む)	290	その他(工具、器具及び備品)	58	無形固定資産(借地権)	1,719	無形固定資産(水道施設利用権)	95	営業所	建物及び構築物	東京都千代田区	369	機械装置及び運搬具	岡山県岡山市	1,019	その他(工具、器具及び備品)		487	合計			11,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="5">愛知県豊橋市 広島県三原市</td> <td>21,325</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>リース資産(オフバランス項目を含む)</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(水道施設利用権)</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>22,958</td> </tr> </tbody> </table>		対象資産	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	愛知県豊橋市 広島県三原市	21,325	機械装置及び運搬具	400	リース資産(オフバランス項目を含む)	824	その他(工具、器具及び備品)	28	無形固定資産(水道施設利用権)	379	合計			22,958
対象資産	種類	場所	減損損失																																																				
店舗	建物及び構築物	愛知県蒲郡市	7,100																																																				
	機械装置及び運搬具		160																																																				
	リース資産(オフバランス項目を含む)		290																																																				
	その他(工具、器具及び備品)		58																																																				
	無形固定資産(借地権)		1,719																																																				
	無形固定資産(水道施設利用権)		95																																																				
営業所	建物及び構築物	東京都千代田区	369																																																				
	機械装置及び運搬具	岡山県岡山市	1,019																																																				
	その他(工具、器具及び備品)		487																																																				
合計			11,304																																																				
対象資産	種類	場所	減損損失																																																				
店舗	建物及び構築物	愛知県豊橋市 広島県三原市	21,325																																																				
	機械装置及び運搬具		400																																																				
	リース資産(オフバランス項目を含む)		824																																																				
	その他(工具、器具及び備品)		28																																																				
	無形固定資産(水道施設利用権)		379																																																				
合計			22,958																																																				
<p>店舗及び営業所は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗及び営業所について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>店舗及び営業所の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>		<p>店舗は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	668,540千円
	少数株主に係る包括利益	千円
	計	668,540千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	11,253千円
	繰延ヘッジ損益	5,657千円
	計	16,911千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477	98		575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,945	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,314	10	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	575	99		674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 99株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	17,314	10	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 806,041千円	現金及び預金 938,033千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 98,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 98,000千円
現金及び現金同等物 708,041千円	現金及び現金同等物 840,033千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 木材事業における木材乾燥機(機械装置及び運搬具)、アミューズメント事業におけるカラオケ機器(その他、工具、器具及び備品)等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>150,308</td> <td>102,478</td> <td>3,300</td> <td>44,529</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>26,298</td> <td>17,498</td> <td>857</td> <td>7,941</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>23,202</td> <td>19,510</td> <td>1,138</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,808</td> <td>139,487</td> <td>5,296</td> <td>55,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,321千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,520千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,017千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,948千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>136千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	150,308	102,478	3,300	44,529	その他(工具、器具及び備品)	26,298	17,498	857	7,941	無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	19,510	1,138	2,553	合計	199,808	139,487	5,296	55,025	1年以内	30,907千円	1年超	29,414千円	合計	60,321千円	リース資産減損勘定の残高	2,520千円	支払リース料	42,017千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,930千円	減価償却費相当額	44,948千円	減損損失	136千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93,665</td> <td>68,072</td> <td></td> <td>25,593</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>26,298</td> <td>22,265</td> <td>1,155</td> <td>2,876</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>8,442</td> <td>8,160</td> <td></td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,405</td> <td>98,498</td> <td>1,155</td> <td>28,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,414千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,907千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,202千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>297千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	93,665	68,072		25,593	その他(工具、器具及び備品)	26,298	22,265	1,155	2,876	無形固定資産(ソフトウェア)	8,442	8,160		281	合計	128,405	98,498	1,155	28,751	1年以内	16,192千円	1年超	13,222千円	合計	29,414千円	リース資産減損勘定の残高	522千円	支払リース料	30,907千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,295千円	減価償却費相当額	33,202千円	減損損失	297千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	150,308	102,478	3,300	44,529																																																																															
その他(工具、器具及び備品)	26,298	17,498	857	7,941																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	19,510	1,138	2,553																																																																															
合計	199,808	139,487	5,296	55,025																																																																															
1年以内	30,907千円																																																																																		
1年超	29,414千円																																																																																		
合計	60,321千円																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	2,520千円																																																																																		
支払リース料	42,017千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,930千円																																																																																		
減価償却費相当額	44,948千円																																																																																		
減損損失	136千円																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	93,665	68,072		25,593																																																																															
その他(工具、器具及び備品)	26,298	22,265	1,155	2,876																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	8,442	8,160		281																																																																															
合計	128,405	98,498	1,155	28,751																																																																															
1年以内	16,192千円																																																																																		
1年超	13,222千円																																																																																		
合計	29,414千円																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	522千円																																																																																		
支払リース料	30,907千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,295千円																																																																																		
減価償却費相当額	33,202千円																																																																																		
減損損失	297千円																																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、運用基準、決裁方法を定め安全かつ有利に資金運用を行う方針であります。

また、資金調達については調達時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等並びにリース未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に基づき、売掛金残高管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等の支払期日は、大半が1年以内であります。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	806,041	806,041	
(2) 受取手形及び売掛金等 貸倒引当金(注1)	2,404,135 10,659		
	2,393,476	2,385,252	8,223
(3) リース未収入金 貸倒引当金(注1)	751,514 89		
	751,424	736,455	14,969
資産計	3,950,942	3,927,749	23,193
(1) 支払手形及び買掛金等	762,869	762,869	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	981,116	1,066,504	85,388
(4) 長期借入金	5,300,433	5,245,563	54,869
(5) 未払金	302,161	302,161	
負債計	9,146,579	9,177,098	30,518

(注) 1 受取手形及び売掛金等、リース未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金等、(3) リース未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金等、(2) 短期借入金及び(5) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	806,041			
受取手形及び売掛金等	2,144,550	240,224	8,701	
リース未収入金	403,892	336,773	10,758	
合計	3,354,484	576,998	19,459	

(注) 受取手形及び売掛金等、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,040,256	728,416	698,208	524,304	2,309,249

当連結会計年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、運用基準、決裁方法を定め安全かつ有利に資金運用を行う方針であります。

また、資金調達については調達時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等並びにリース未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に基づき、売掛金残高管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等の支払期日は、大半が1年以内であります。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引（為替予約）を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	938,033	938,033	
(2) 受取手形及び売掛金等 貸倒引当金(注1)	2,268,634 9,337		
	2,259,296	2,252,795	6,501
(3) リース未収入金 貸倒引当金(注1)	650,666 2		
	650,664	623,544	27,119
資産計	3,847,994	3,814,373	33,621
(1) 支払手形及び買掛金等	775,095	775,095	
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,177,736	1,256,495	78,759
(4) 長期借入金	4,883,577	4,904,401	20,824
(5) 未払金	280,509	280,509	
負債計	8,566,918	8,666,503	99,584

(注) 1 受取手形及び売掛金等、リース未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金等、(3) リース未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金等、(2) 短期借入金及び(5) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	938,033			
受取手形及び売掛金等	1,939,384	284,488	35,424	
リース未収入金	352,326	294,680	3,656	
合計	3,229,744	579,169	39,080	

(注) 受取手形及び売掛金等、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		890,056	859,848	685,944	543,504	1,904,225

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	22,136	18,258	3,877
債券			
その他			
小計	22,136	18,258	3,877
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	48,567	62,240	13,673
債券			
その他			
小計	48,567	62,240	13,673
合計	70,704	80,499	9,795

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

当連結会計年度(平成23年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	23,728	19,505	4,223
債券			
その他			
小計	23,728	19,505	4,223
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	56,402	65,410	9,008
債券			
その他			
小計	56,402	65,410	9,008
合計	80,130	84,915	4,784

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	263,303		4,526

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	390,479		5,844

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 118,870千円 退職給付引当金 118,870千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 124,008千円 退職給付引当金 124,008千円
(注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。	(注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 19,449千円 退職給付費用 19,449千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 21,918千円 退職給付費用 21,918千円
(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。	(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,089千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">26,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,771千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,952千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,943千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">817,579千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116,085千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,090,201千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,084,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,182千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,048千円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,089千円	未払事業税	1,094千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	26,673千円	貸倒引当金	10,771千円	退職給付引当金	47,952千円	役員退職慰労引当金	47,943千円	ゴルフ会員権	2,424千円	連結会社間内部利益消去	5,866千円	繰越欠損金	817,579千円	減損損失	116,085千円	その他	8,720千円	繰延税金資産小計	1,090,201千円	評価性引当額	1,084,335千円	繰延税金資産合計	5,866千円	土地圧縮積立金	5,690千円	その他	7,357千円	繰延税金負債合計	13,048千円	繰延税金負債の純額	7,182千円	固定資産 - 繰延税金資産	5,866千円	流動負債 - 繰延税金負債	0千円	固定負債 - 繰延税金負債	13,048千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,414千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,185千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">23,301千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,258千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,064千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,815千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">4,513千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">768,368千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118,575千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">55,942千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,089,913千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,085,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,513千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,690千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">34,787千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51,220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">46,706千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,513千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,361千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">48,859千円</td></tr> </table>	賞与引当金	4,414千円	未払事業税	3,185千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	23,301千円	貸倒引当金	5,258千円	退職給付引当金	50,064千円	役員退職慰労引当金	33,815千円	ゴルフ会員権	2,424千円	連結会社間内部利益消去	4,513千円	繰越欠損金	768,368千円	減損損失	118,575千円	資産除去債務	55,942千円	その他	20,050千円	繰延税金資産小計	1,089,913千円	評価性引当額	1,085,400千円	繰延税金資産合計	4,513千円	土地圧縮積立金	5,690千円	資産除去債務に対応する除去費用	34,787千円	その他	10,742千円	繰延税金負債合計	51,220千円	繰延税金負債の純額	46,706千円	固定資産 - 繰延税金資産	4,513千円	流動負債 - 繰延税金負債	2,361千円	固定負債 - 繰延税金負債	48,859千円
賞与引当金	5,089千円																																																																																								
未払事業税	1,094千円																																																																																								
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	26,673千円																																																																																								
貸倒引当金	10,771千円																																																																																								
退職給付引当金	47,952千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	47,943千円																																																																																								
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																								
連結会社間内部利益消去	5,866千円																																																																																								
繰越欠損金	817,579千円																																																																																								
減損損失	116,085千円																																																																																								
その他	8,720千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,090,201千円																																																																																								
評価性引当額	1,084,335千円																																																																																								
繰延税金資産合計	5,866千円																																																																																								
土地圧縮積立金	5,690千円																																																																																								
その他	7,357千円																																																																																								
繰延税金負債合計	13,048千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	7,182千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	5,866千円																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	0千円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	13,048千円																																																																																								
賞与引当金	4,414千円																																																																																								
未払事業税	3,185千円																																																																																								
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	23,301千円																																																																																								
貸倒引当金	5,258千円																																																																																								
退職給付引当金	50,064千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	33,815千円																																																																																								
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																								
連結会社間内部利益消去	4,513千円																																																																																								
繰越欠損金	768,368千円																																																																																								
減損損失	118,575千円																																																																																								
資産除去債務	55,942千円																																																																																								
その他	20,050千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,089,913千円																																																																																								
評価性引当額	1,085,400千円																																																																																								
繰延税金資産合計	4,513千円																																																																																								
土地圧縮積立金	5,690千円																																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	34,787千円																																																																																								
その他	10,742千円																																																																																								
繰延税金負債合計	51,220千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	46,706千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	4,513千円																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	2,361千円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	48,859千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額	47.1%	住民税均等割	14.0%	欠損金	46.1%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																								
評価性引当額	47.1%																																																																																								
住民税均等割	14.0%																																																																																								
欠損金	46.1%																																																																																								
その他	2.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、復興特別法人税適用期間は37.8%、復興特別法人税適用期間終了後は35.4%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率により当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した場合、固定負債に計上されている繰延税金負債及び法人税等調整額(借方)がそれぞれ5,392千円減少いたします。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

工場及び店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年から31年と見積り、割引率は0.4860%から1.9849%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	136,056千円
時の経過による調整額	2,416千円
期末残高	138,472千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社は、広島県福山市において、賃貸用のマンション(土地を含む)を保有しております。また、愛知県豊橋市に保有する建物及び土地の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,151,485	5,164	1,146,320	1,628,061

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用マンションの改装工事 16,745千円

減少は、減価償却費 21,909千円

3 時価の算定方法

時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額によっております。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額
84,164	37,106	47,058

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、広島県福山市において、賃貸用のマンション（土地を含む）を保有しております。また、愛知県豊橋市に保有する建物及び土地の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,146,320	25,036	1,171,357	1,565,362

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用マンションの駐車場用土地取得及び改装工事 47,055千円

減少は、減価償却費 22,019千円

3 時価の算定方法

時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額によっております。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額
82,831	33,293	49,538

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,842,587	2,307,798	902,456	137,604	9,190,446		9,190,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,407	742	35	3,185	(3,185)	
計	5,842,587	2,310,206	903,198	137,639	9,193,632	(3,185)	9,190,446
営業費用	6,270,237	2,316,235	848,517	88,596	9,523,586	183,035	9,706,622
営業利益 又は営業損失()	427,649	6,029	54,681	49,042	329,954	(186,220)	516,175
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,837,946	2,405,866	1,494,913	823,729	10,562,455	896,098	11,458,554
減価償却費	643,793	88,859	63,580	15,421	811,656	5,273	816,929
減損損失		1,876	9,290		11,167		11,167
資本的支出	111,905	7,963	19,099	16,745	155,712	14,280	169,993

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売
(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は200,537千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は896,760千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,190,446		9,190,446		9,190,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		363,807	363,807	(363,807)	
計	9,190,446	363,807	9,554,254	(363,807)	9,190,446
営業費用	9,555,216	306,297	9,861,514	(154,892)	9,706,622
営業利益 又は営業損失()	364,769	57,509	307,259	(208,915)	516,175
資産	10,534,315	1,131,075	11,665,391	(206,836)	11,458,554

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は200,537千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は896,760千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,842,587	2,307,798	902,456	137,604	9,190,446
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,407	742	35	3,185
計	5,842,587	2,310,206	903,198	137,639	9,193,632
セグメント利益又はセグメント損失()	427,649	6,029	54,681	49,042	329,954
セグメント資産	5,837,946	2,405,866	1,494,913	823,729	10,562,455
その他の項目					
減価償却費	643,793	88,859	63,580	15,421	811,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,905	7,963	19,099	16,745	155,712

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,651,577	3,011,618	773,703	105,500	10,542,400
セグメント間の内部売上高又は振替高			279	42	322
計	6,651,577	3,011,618	773,983	105,543	10,542,722
セグメント利益又はセグメント損失()	111,196	387,406	16,970	50,278	309,518
セグメント資産	5,509,933	2,295,374	1,380,409	871,321	10,057,038
その他の項目					
減価償却費	516,382	69,673	57,968	15,808	659,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,851	32,600	40,940	55,198	255,591

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,193,632	10,542,722
セグメント間取引消去	3,185	322
連結財務諸表の売上高	9,190,446	10,542,400

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	329,954	309,518
セグメント間取引消去	14,316	14,208
全社費用(注)	200,537	195,381
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	516,175	128,345

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,562,455	10,057,038
全社資産(注)	896,098	1,061,102
連結財務諸表の資産合計	11,458,554	11,118,140

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	811,656	659,833			5,273	7,694	816,929	667,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,712	255,591			14,280	10,041	169,993	265,632

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	合計
4,335,642	974,060	5,309,703

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宮城県	1,239,586	ハウス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス事業	アミューズメント事業	不動産事業	
減損損失			22,660		22,660

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人 主要 株主の 近親者	藤原満慶	広島県 広島市 東区				個人主要 株主中浜和 子の兄	住宅建築 の請負	31,484		

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅建築の請負については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	754円19銭	779円67銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	376円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。	27円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	当連結会計年度末 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,305,821	1,349,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,305,821	1,349,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	1,731,425	1,731,326

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	651,629	48,377
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	651,629	48,377
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,483	1,731,400

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,450,000	0.869	
1年以内に返済予定の長期借入金	981,116	1,177,736	1.653	
1年以内に返済予定のリース債務	10,761	10,761		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,300,433	4,883,577	1.763	平成24年11月21日～平成35年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	32,087	21,325		平成24年11月21日～平成28年11月23日
その他有利子負債				
合計	8,124,397	7,543,400		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、支払利子込み法で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	890,056	859,848	685,944	543,504
リース債務	10,761	4,137	3,084	3,084

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		126,512		126,512
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用		11,959		11,959

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用(不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務124,329千円、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用11,727千円)を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日)	第2四半期 (自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日)	第3四半期 (自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日)	第4四半期 (自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日)
売上高 (千円)	2,140,822	2,791,055	2,885,814	2,724,707
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	85,262	30,814	53,955	1,665
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	20,812	24,312	54,487	2,609
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.02	14.04	31.47	1.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,414	824,149
受取手形	7 1,061,631	1,014,234
売掛金	723,248	752,913
完成工事未収入金	609,730	493,530
リース未収入金	751,514	650,666
販売用不動産	2 384,996	2, 6 418,850
仕掛品	69,022	138,339
未成工事支出金	35,749	130,963
商品及び製品	204,566	240,285
原材料及び貯蔵品	431,281	542,189
前渡金	122,968	8,209
前払費用	78,349	72,695
短期貸付金	1 148,366	1 148,546
その他	91,531	73,539
貸倒引当金	10,750	9,340
流動資産合計	5,366,620	5,499,773
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	736,912	626,645
減価償却累計額	507,408	453,624
リース用資産（純額）	229,503	173,020
建物	1,866,165	1,988,975
減価償却累計額	1,037,264	1,112,854
建物（純額）	2 828,901	2 876,121
構築物	269,322	275,505
減価償却累計額	165,920	191,449
構築物（純額）	103,402	6 84,056
機械及び装置	2,471,984	2,503,204
減価償却累計額	1,484,513	1,797,906
機械及び装置（純額）	987,470	705,297
車両運搬具	95,705	86,919
減価償却累計額	87,586	77,560
車両運搬具（純額）	8,118	9,359
工具、器具及び備品	53,589	53,406
減価償却累計額	44,683	47,873
工具、器具及び備品（純額）	8,905	5,532
土地	2 1,274,741	2, 6 1,294,383
リース資産	20,563	20,563
減価償却累計額	2,692	5,630
リース資産（純額）	17,870	14,932
建設仮勘定	-	1,731
有形固定資産合計	3,458,914	3,164,434

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	28,413	25,913
電話加入権	11,566	11,566
ソフトウェア仮勘定	3,780	-
無形固定資産合計	43,760	37,479
投資その他の資産		
投資有価証券	86,319	95,758
関係会社株式	312,365	312,365
敷金及び保証金	-	141,849
出資金	110	110
長期貸付金	3,960	3,360
関係会社長期貸付金	849,013	701,157
破産更生債権等	3,730	3,490
長期前払費用	3,274	585
その他	101,647	500
貸倒引当金	3,547	3,347
投資その他の資産合計	1,356,873	1,255,828
固定資産合計	4,859,548	4,457,743
資産合計	10,226,169	9,957,517

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 510,928	488,962
買掛金	77,255	84,129
工事未払金	167,687	195,257
短期借入金	2 1,800,000	2 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2 856,872	2, 5 1,063,892
リース債務	3,084	3,084
未払金	254,619	237,741
未払費用	10,682	11,357
未払法人税等	13,301	17,727
未払事業所税	9,362	8,491
未払消費税等	-	37,682
繰延税金負債	-	2,361
前受金	5,161	6,394
未成工事受入金	4,086	18,520
預り金	11,361	1,537
リース前受収益	370,699	369,265
賞与引当金	9,990	10,271
完成工事補償引当金	600	4,764
設備関係支払手形	944	1,705
その他	4,687	983
流動負債合計	4,111,327	4,014,131
固定負債		
長期借入金	2 4,466,958	2, 5 4,163,946
リース債務	15,679	12,594
繰延税金負債	-	29,896
退職給付引当金	100,625	105,680
役員退職慰労引当金	118,672	83,702
長期預り敷金保証金	10,654	12,545
資産除去債務	-	105,233
固定負債合計	4,712,589	4,513,598
負債合計	8,823,916	8,527,729

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金	2,195,488	2,180,940
利益剰余金合計	219,061	233,609
自己株式	628	674
株主資本合計	1,416,392	1,430,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,613	4,589
繰延ヘッジ損益	4,526	3,483
評価・換算差額等合計	14,139	1,106
純資産合計	1,402,252	1,429,787
負債純資産合計	10,226,169	9,957,517

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,865,462	6,665,242
完成工事高	1,466,383	2,352,105
リース収入	775,762	601,905
不動産事業売上高	182,824	149,485
売上高合計	8,290,433	9,768,738
売上原価		
商品期首たな卸高	1,010	2,862
製品期首たな卸高	122,599	201,704
当期商品仕入高	155,622	97,488
当期製品製造原価	2 5,482,412	2 5,962,348
合計	5,761,644	6,264,403
商品期末たな卸高	2,862	2,950
製品期末たな卸高	201,704	237,334
商品及び製品売上原価	5,557,077	6,024,117
完成工事原価	1,204,715	1,727,405
リース原価	711,507	543,291
不動産事業売上原価	125,366	89,060
売上原価合計	1 7,598,666	1 8,383,875
売上総利益	691,766	1,384,863
販売費及び一般管理費		
運賃	593,776	605,337
貸倒引当金繰入額	7,503	-
広告宣伝費	2,493	802
役員報酬	92,501	81,538
役員退職慰労引当金繰入額	9,496	140
給料及び手当	302,342	291,682
賞与	6,129	2,856
賞与引当金繰入額	5,478	6,742
福利厚生費	55,043	52,479
退職給付費用	9,529	7,950
旅費及び交通費	43,985	45,478
交際費	1,420	1,813
支払手数料	47,246	46,494
租税公課	15,873	22,499
減価償却費	16,396	17,134
地代家賃	21,140	21,730
通信費	19,948	19,525
その他	75,831	60,604
販売費及び一般管理費合計	1,326,138	1,284,809
営業利益又は営業損失()	634,372	100,054

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	2 26,998	2 23,185
受取配当金	1,948	1,989
仕入割引	3,156	2,428
経営指導料	2 12,000	2 12,000
補助金収入	8,100	42,841
その他	27,314	16,527
営業外収益合計	79,517	98,972
営業外費用		
支払利息	113,471	111,191
売上割引	12,548	16,711
その他	9,808	7,366
営業外費用合計	135,829	135,269
経常利益又は経常損失()	690,683	63,756
特別利益		
固定資産売却益	12,138	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	3 35,110
特別利益合計	12,138	35,110
特別損失		
減損損失	4 1,876	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,778
特別損失合計	1,876	24,778
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	680,421	74,088
法人税、住民税及び事業税	11,995	12,329
過年度法人税等	3,946	-
法人税等調整額	-	29,896
法人税等合計	15,941	42,226
当期純利益又は当期純損失()	696,362	31,862

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,955,061	72.1	4,448,420	74.6
労務費		452,073	8.3	470,064	7.9
経費		1,075,276	19.6	1,043,863	17.5
当期総製造費用		5,482,412	100.0	5,962,348	100.0
当期製品製造原価		5,482,412		5,962,348	

(注)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																
<p>1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>498,471千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>185,145千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>126,411千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>70,049千円</td> </tr> </table>	減価償却費	498,471千円	工場消耗品費	185,145千円	外注加工費	126,411千円	電力費	70,049千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>366,233千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>165,562千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>159,101千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>92,835千円</td> </tr> </table>	減価償却費	366,233千円	外注加工費	165,562千円	工場消耗品費	159,101千円	修繕費	92,835千円
減価償却費	498,471千円																
工場消耗品費	185,145千円																
外注加工費	126,411千円																
電力費	70,049千円																
減価償却費	366,233千円																
外注加工費	165,562千円																
工場消耗品費	159,101千円																
修繕費	92,835千円																

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	215,867	17.8	292,302	16.6
労務費		86,161	7.1	103,385	5.9
経費		909,123	75.1	1,360,780	77.5
計		1,211,153	100.0	1,756,467	100.0
他勘定振替高	3	6,438		29,062	
完成工事原価		1,204,715		1,727,405	

(注)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																				
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">844,627千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">15,431千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,438千円</td> </tr> </table>	外注加工費	844,627千円	運搬費	15,431千円	有形固定資産	6,294千円	販売費及び一般管理費	144千円	計	6,438千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,251,097千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">33,292千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,918千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,062千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,251,097千円	運搬費	33,292千円	有形固定資産	28,918千円	販売費及び一般管理費	143千円	計	29,062千円
外注加工費	844,627千円																				
運搬費	15,431千円																				
有形固定資産	6,294千円																				
販売費及び一般管理費	144千円																				
計	6,438千円																				
外注加工費	1,251,097千円																				
運搬費	33,292千円																				
有形固定資産	28,918千円																				
販売費及び一般管理費	143千円																				
計	29,062千円																				

【リース原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	51,459	7.2	27,692	5.1
労務費		22,794	3.2	20,974	3.9
経費		637,254	89.6	494,625	91.0
リース原価		711,507	100.0	543,291	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 399,305千円	外注加工費 289,576千円
賃借料 104,844千円	賃借料 85,948千円
減価償却費 77,320千円	減価償却費 58,598千円

【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	1	83,405	66.5	51,507	57.8
労務費		9,492	7.6	8,233	9.3
経費		32,467	25.9	29,318	32.9
不動産事業原価		125,366	100.0	89,060	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 11,207千円	減価償却費 11,033千円
租税公課 5,566千円	水道光熱費 5,742千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
資本剰余金合計		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,550	79,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,335,000	2,335,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,447,180	2,195,488
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	17,314
当期純利益又は当期純損失()	696,362	31,862
当期変動額合計	748,308	14,547
当期末残高	2,195,488	2,180,940
利益剰余金合計		
前期末残高	967,369	219,061
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	17,314
当期純利益又は当期純損失()	696,362	31,862
当期変動額合計	748,308	14,547
当期末残高	219,061	233,609

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
自己株式		
前期末残高	572	628
当期変動額		
自己株式の取得	56	46
当期変動額合計	56	46
当期末残高	628	674
株主資本合計		
前期末残高	2,164,757	1,416,392
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	17,314
当期純利益又は当期純損失()	696,362	31,862
自己株式の取得	56	46
当期変動額合計	748,364	14,501
当期末残高	1,416,392	1,430,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,567	9,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,180	5,023
当期変動額合計	11,180	5,023
当期末残高	9,613	4,589
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,131	4,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,657	8,009
当期変動額合計	5,657	8,009
当期末残高	4,526	3,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,698	14,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,838	13,032
当期変動額合計	16,838	13,032
当期末残高	14,139	1,106
純資産合計		
前期末残高	2,167,455	1,402,252
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	17,314
当期純利益又は当期純損失()	696,362	31,862
自己株式の取得	56	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,838	13,032
当期変動額合計	765,203	27,534
当期末残高	1,402,252	1,429,787

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社は、前事業年度において、営業損失634,372千円を計上し2期連続の営業損失を計上しております。当事業年度においては、ハウス事業の大型物件の完工により100,054千円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要事業の木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不需要期、原材料高の影響等により142,248千円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

木材事業においては、過去最高の原木消化量及び製品販売量を記録したものの、単位当たりの原木価格の上昇のほか、製品品質の向上を目的とした不良材の除去を積極的に行ったことで生産の歩留率(原木の材積から製品が生産される材積の割合)が当初見込みを1.5%程度下回った結果、これらが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した要因となりました。

また、船舶燃料は依然として高止まりしている中、来期以降の原木FOB価格は、一応の落ち着きを見せてはいるものの、中国の需要いかんによっては再び高騰する懸念があり、引続き以下の対応策を実施いたします。

歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナー調整等による機械の誤作動削減のための機材購入、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロスの削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

また、製品精度の更なる向上を目的に品質改善プロジェクトチームを立ち上げ、不良材の原因追求と対策の実施を行うと共に、新たな障害等が生じた場合には、メンテナンス計画等の見直しを図り、早期に対応策を打ち出し実行してまいります。

製品販売価格への転嫁

原木価格の高騰又は高止まりに対しては、積極的に製品販売価格への転嫁を推進し、販売量を確保しながら、業績の向上を図ってまいります。

カット材製造設備の設置

カット材とは、顧客の要望により当社の規格品(長さ3.3m、4m及び5m)を約0.8m~1.2mの長さにカットして納品するよう指定された製品のことで、その需要は近年高まってきております。

そのため、カット材製造設備を平成24年1月稼働を目処に設置し、生産能力を更に向上させ、既存顧客の納期改善と新規顧客の開拓を行うことで、業績の向上を図ってまいります。

(ハウス事業)

ハウス事業においては、官公庁の販売及び賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も引続き厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを7.0%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回りました。

また、太陽光発電事業においては、大型案件を含め多数の商談を受けておりますが、当事業年度末において受注に至っておらず、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。ハウス事業においては引続き以下の対応策を実施いたします。

プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

11月中旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が12件、総額337,936千円があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

また、主要取引先である建設業界におきましても、国、地方自治体を中心とした復興対策による公共工事や店舗・倉庫及び現場事務所等の建設等の受注拡大が見込まれることから、営業と設計・工務担当の連携を密にすることで受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電事業の大型物件の受注

商社、大手ゼネコン等から当社が行う設計、構造計算、確認申請、施工及びアフターサービスまでの一貫したサービスについて高い評価をいただいております。また、8月に再生可能エネルギー法案が可決され、今後メガソーラーの商談も増加することが予想されるため、技術者の増員を図り、施工体制を整備することで大型物件の受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ってまいります。

また、当事業年度において780,000千円の長期借入金の借入を行い、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を個別財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ハウス事業) 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左 (2) 製品、貯蔵品 同左 (3) 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファンナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファンナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 重要な収益及び費用の計上基準	<p>リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>リース収益の計上基準 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6,453千円減少し、税引前当期純利益は31,231千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103,336千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「敷金及び保証金」の金額は101,142千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 147,856千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 147,856千円</p>
<p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 55,301千円</p> <p style="text-align: right;">建物 238,668千円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,045,133千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,339,103千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 900,000千円</p> <p style="text-align: right;">1年内返済予定の長期借入金 414,992千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 727,198千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 2,042,190千円</p> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">輸入に係る消費税等の延納に関する保証 59,316千円</p> <p>また、関係会社の長期借入金10,400千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>	<p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 55,740千円</p> <p style="text-align: right;">建物 228,023千円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,045,133千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,328,897千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 800,000千円</p> <p style="text-align: right;">1年内返済予定の長期借入金 432,712千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 1,055,366千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 2,288,078千円</p> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">輸入に係る消費税等の延納に関する保証 49,005千円</p>
<p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)パル 785,149千円</p>	<p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)パル 699,425千円</p>
<p>4 破産更生債権等から直接控除した貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">22,240千円</p>	<p>4 破産更生債権等から直接控除した貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">1,528千円</p>
<p>5</p>	<p>5 財務制限条項 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金48,320千円及び長期借入金331,680千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>
<p>6</p>	<p>6 販売用不動産から有形固定資産への振替 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(賃貸マンションの駐車場)に振替ました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">構築物 3,482千円</p> <p style="text-align: right;">土地 19,642千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 23,124千円</p>

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,608千円 支払手形 38,703千円</p>	7

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価(益) 127,602千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価(益) 2,790千円</p>																
<p>2 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>原材料仕入高 364,394千円 受取利息 26,741千円 経営指導料 12,000千円</p>	<p>2 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>原材料仕入高 344,887千円 受取利息 23,090千円 経営指導料 12,000千円</p>																
3	<p>3 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。</p>																
<p>4 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業所</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">東京都 千代田区 岡山県岡山市</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業所は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している営業所について減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>営業所の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	営業所	建物	東京都 千代田区 岡山県岡山市	369	車両運搬具	1,019	工具、器具及び備品	487	合計			1,876	4
対象資産	種類	場所	減損損失														
営業所	建物	東京都 千代田区 岡山県岡山市	369														
	車両運搬具		1,019														
	工具、器具及び備品		487														
合計			1,876														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	477	98		575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	575	99		674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 99株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 木材事業における木材乾燥機(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">73,007</td> <td style="text-align: center;">44,120</td> <td style="text-align: center;">28,887</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,194</td> <td style="text-align: center;">3,237</td> <td style="text-align: center;">3,956</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,510</td> <td style="text-align: center;">7,291</td> <td style="text-align: center;">2,219</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8,442</td> <td style="text-align: center;">6,472</td> <td style="text-align: center;">1,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">98,153</td> <td style="text-align: center;">61,120</td> <td style="text-align: center;">37,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,446千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	73,007	44,120	28,887	車両運搬具	7,194	3,237	3,956	工具、器具及び備品	9,510	7,291	2,219	ソフトウェア	8,442	6,472	1,969	合計	98,153	61,120	37,032	1年以内	14,156千円	1年超	22,876千円	合計	37,032千円	支払リース料	22,446千円	減価償却費相当額	22,446千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">63,062</td> <td style="text-align: center;">43,301</td> <td style="text-align: center;">19,760</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,194</td> <td style="text-align: center;">4,676</td> <td style="text-align: center;">2,517</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,510</td> <td style="text-align: center;">9,193</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8,442</td> <td style="text-align: center;">8,160</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">88,208</td> <td style="text-align: center;">65,331</td> <td style="text-align: center;">22,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,156千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	63,062	43,301	19,760	車両運搬具	7,194	4,676	2,517	工具、器具及び備品	9,510	9,193	317	ソフトウェア	8,442	8,160	281	合計	88,208	65,331	22,876	1年以内	9,851千円	1年超	13,025千円	合計	22,876千円	支払リース料	14,156千円	減価償却費相当額	14,156千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	73,007	44,120	28,887																																																																		
車両運搬具	7,194	3,237	3,956																																																																		
工具、器具及び備品	9,510	7,291	2,219																																																																		
ソフトウェア	8,442	6,472	1,969																																																																		
合計	98,153	61,120	37,032																																																																		
1年以内	14,156千円																																																																				
1年超	22,876千円																																																																				
合計	37,032千円																																																																				
支払リース料	22,446千円																																																																				
減価償却費相当額	22,446千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	63,062	43,301	19,760																																																																		
車両運搬具	7,194	4,676	2,517																																																																		
工具、器具及び備品	9,510	9,193	317																																																																		
ソフトウェア	8,442	8,160	281																																																																		
合計	88,208	65,331	22,876																																																																		
1年以内	9,851千円																																																																				
1年超	13,025千円																																																																				
合計	22,876千円																																																																				
支払リース料	14,156千円																																																																				
減価償却費相当額	14,156千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成23年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,345千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">622千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">26,673千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">804,772千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,385千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,652千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,943千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,905千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">947,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>	賞与引当金	4,345千円	未払事業税	622千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	26,673千円	繰越欠損金	804,772千円	減損損失	3,553千円	貸倒引当金	9,385千円	退職給付引当金	40,652千円	役員退職慰労引当金	47,943千円	ゴルフ会員権	2,424千円	その他	7,532千円	繰延税金資産小計	947,905千円	評価性引当額	947,905千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,149千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,270千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">23,301千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">768,368千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,298千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,944千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,694千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,815千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">42,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,823千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,606千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">945,606千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">29,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,257千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,361千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29,896千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 評価性引当額 46.0% 住民税均等割 16.6% 欠損金 49.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.0%</p> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、復興特別法人税適用期間は37.8%、復興特別法人税適用期間終了後は35.4%に変更されます。 なお、変更後の法定実効税率により当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した場合、固定負債に計上されている繰延税金負債及び法人税等調整額(借方)がそれぞれ3,146千円減少いたします。</p>	賞与引当金	4,149千円	未払事業税	2,270千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	23,301千円	繰越欠損金	768,368千円	減損損失	3,298千円	貸倒引当金	3,944千円	退職給付引当金	42,694千円	役員退職慰労引当金	33,815千円	ゴルフ会員権	2,424千円	資産除去債務	42,514千円	その他	18,823千円	繰延税金資産小計	945,606千円	評価性引当額	945,606千円	繰延税金資産合計	千円	(繰延税金負債)		資産除去債務に対応する除去費用	29,896千円	その他	2,361千円	繰延税金負債合計	32,257千円	繰延税金負債の純額	32,257千円	流動負債 - 繰延税金負債	2,361千円	固定負債 - 繰延税金負債	29,896千円
賞与引当金	4,345千円																																																																				
未払事業税	622千円																																																																				
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	26,673千円																																																																				
繰越欠損金	804,772千円																																																																				
減損損失	3,553千円																																																																				
貸倒引当金	9,385千円																																																																				
退職給付引当金	40,652千円																																																																				
役員退職慰労引当金	47,943千円																																																																				
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																				
その他	7,532千円																																																																				
繰延税金資産小計	947,905千円																																																																				
評価性引当額	947,905千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
賞与引当金	4,149千円																																																																				
未払事業税	2,270千円																																																																				
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	23,301千円																																																																				
繰越欠損金	768,368千円																																																																				
減損損失	3,298千円																																																																				
貸倒引当金	3,944千円																																																																				
退職給付引当金	42,694千円																																																																				
役員退職慰労引当金	33,815千円																																																																				
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																				
資産除去債務	42,514千円																																																																				
その他	18,823千円																																																																				
繰延税金資産小計	945,606千円																																																																				
評価性引当額	945,606千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
資産除去債務に対応する除去費用	29,896千円																																																																				
その他	2,361千円																																																																				
繰延税金負債合計	32,257千円																																																																				
繰延税金負債の純額	32,257千円																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	2,361千円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	29,896千円																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

工場及び営業所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から31年と見積り、割引率は1.5030%から1.9849%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	103,336千円
時の経過による調整額	1,896千円
期末残高	105,233千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	809円88銭	825円83銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	402円18銭	18円40銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年10月31日)	当事業年度末 (平成23年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,402,252	1,429,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,402,252	1,429,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,425	1,731,326

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	696,362	31,862
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	696,362	31,862
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,483	1,731,400

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	736,912	27,187	137,453	626,645	453,624	55,779	173,020
建物	1,866,165	122,810		1,988,975	1,112,854	75,590	876,121
構築物	269,322	6,182		275,505	191,449	25,528	84,056
機械及び装置	2,471,984	31,754	535	2,503,204	1,797,906	313,884	705,297
車両運搬具	95,705	9,552	18,338	86,919	77,560	7,474	9,359
工具、器具及び 備品	53,589	665	848	53,406	47,873	4,003	5,532
土地	1,274,741	19,642		1,294,383			1,294,383
リース資産	20,563			20,563	5,630	2,937	14,932
建設仮勘定		37,518	35,786	1,731			1,731
有形固定資産計	6,788,983	255,312	192,962	6,851,333	3,686,899	485,198	3,164,434
無形固定資産							
ソフトウェア				78,097	52,184	11,446	25,913
電話加入権				11,566			11,566
無形固定資産計				89,664	52,184	11,446	37,479
長期前払費用	3,274	886	3,575	585			585
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
建物 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 95,396千円
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
リース用資産 リース用部材 137,453千円
- 3 建物の当期償却額の中には、特別損失（資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額）に計上した償却額が含まれております。
- 4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,298	12,688	538	13,759	12,688
賞与引当金	9,990	10,271	9,990		10,271
完成工事補償引当金	600	4,764	285	315	4,764
役員退職慰労引当金	118,672	140		35,110	83,702

- (注) 1 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額（その他）は、洗替額であります。
- 2 貸倒引当金の当期末残高は、破産更生債権等から直接控除した1,528千円は含まれておりません。
- 3 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,333
預金	
当座預金	491,228
普通預金	237,161
定期預金	90,000
別段預金	525
外貨預金	901
預金計	819,816
合計	824,149

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	75,918
富士資材加工(株)	50,342
マルナガロジスティクス(株)	36,781
(株)森口商店	32,672
(株)みうら	32,111
その他	786,409
計	1,014,234

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 23 年 11 月	277,620
12 月	187,542
平成 24 年 1 月	311,898
2 月	186,433
3 月 以降	50,739
計	1,014,234

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	46,443
日通商事(株)	38,408
富士資材加工(株)	16,553
山室木材工業(株)	13,740
大光産業(株)	13,668
その他	624,098
計	752,913

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
723,248	6,984,156	6,954,491	752,913	90.2	38.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
野田市	66,977
千葉市	64,640
厚木市	60,196
東京都中野区	54,660
三木市	42,141
その他	204,914
計	493,530

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
609,730	2,484,059	2,600,258	493,530	84.0	81.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e リース未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西宮市	97,025
川西市	83,988
東京都	53,615
大阪市	53,466
姫路市	50,700
その他	311,870
計	650,666

ロ リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
751,514	633,434	734,281	650,666	53.0	404.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

f 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
梱包用材他	2,950
計	2,950
製品	
梱包用材他	237,334
計	237,334
合計	240,285

g 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
土地		
広島県福山市	4,753.23	274,773
広島県竹原市	1,922.63	55,740
広島県世羅郡世羅町	1,394.01	24,741
広島県安芸郡熊野町	170.65	11,204
計	8,240.52	366,459
建物		52,391
合計		418,850

h 仕掛品

区分	金額(千円)
プレハブハウス部材他	124,895
太陽電池モジュール	13,444
計	138,339

i 未成工事支出金

区分	金額(千円)
プレハブハウス他	130,963
計	130,963

j 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原木	461,097
プレハブハウス	50,361
計	511,459
貯蔵品	
帯鋸、丸鋸、モーター他	30,234
溶接ワイヤー、砥石、床板他	495
計	30,729
合計	542,189

k 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TUI MARITIME S.A.	701,157
計	701,157

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)上組	104,990
ダイワラクダ工業(株)	39,607
萩原化学品(株)	29,362
イズミ(株)	27,404
八木ハウス 八木宏	13,220
その他	274,376
計	488,962

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 23 年 11 月	166,711
12 月	80,317
平成 24 年 1 月	166,668
2 月	68,915
3 月 以降	6,349
計	488,962

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)上組	40,029
松永荷役(有)	8,165
(株)森口商店	4,344
カネカ建設(株)	4,200
加藤海運(株)	3,992
その他	23,398
計	84,129

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
ダイワラクダ工業(株)	9,839
(株)横河システム建築	8,295
(株)市川製作所	6,517
(有)空調本舗	6,310
(有)アートウォール	5,596
その他	158,698
計	195,257

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	350,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)山口銀行	300,000
(株)もみじ銀行	150,000
農林中央金庫	150,000
(株)中国銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
計	1,450,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,370,880 (284,720)
(株)日本政策投資銀行	941,300 (117,200)
(株)広島銀行	865,838 (232,792)
(株)中国銀行	397,800 (51,120)
(株)日本政策金融公庫	380,000 (48,320)
(株)山口銀行	364,320 (41,120)
(株)三菱東京UFJ銀行	361,600 (30,720)
(株)三井住友銀行	275,000 (37,500)
(株)もみじ銀行	271,100 (220,400)
計	5,227,838 (1,063,892)

(注) 「金額」欄の()内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限できない権利並びに株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度（第51期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）平成23年1月31日中国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成23年1月31日中国財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年1月31日中国財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第52期第1四半期（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月15日中国財務局長に提出。
第52期第2四半期（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月14日中国財務局長に提出。
第52期第3四半期（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月14日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービスの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オービスが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、前連結会計年度において営業損失516,175千円を計上し、2期連続の営業損失計上となっている。当連結会計年度においては128,345千円の営業利益を計上しているものの、主要セグメントの木材事業においては111,196千円の営業損失を計上している。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービスの平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オービスが平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 東 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 木 靖 英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、前事業年度において営業損失634,372千円を計上し、2期連続の営業損失計上となっている。当事業年度においては100,054千円の営業利益を計上しているものの、主要事業の木材事業においては142,248千円の営業損失を計上している。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2 「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。